

有価証券報告書の訂正報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成16年4月1日
(第14期)	至	平成17年3月31日

ブックオフコーポレーション株式会社

神奈川県相模原市古淵二丁目14番20号

(431463)

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第14期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	ブックオフコーポレーション株式会社
【英訳名】	BOOKOFF CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 弘志
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 769 - 1511
【事務連絡者氏名】	専務取締役執行役員 松下 展千
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 750 - 8588
【事務連絡者氏名】	専務取締役執行役員 松下 展千
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成17年6月27日に提出した第14期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フロー

2 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

(2) 販売実績

事業の種類別売上状況

地域別売上状況

7 財政状態及び経営成績の分析

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結剰余金計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(税効果会計関係)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

関連当事者との取引

(1株当たり情報)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

損益計算書

注記事項

(損益計算書関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	-	24,632,491	26,242,362	34,411,650	<u>37,958,430</u>
経常利益 (千円)	-	797,978	1,502,333	1,959,079	<u>2,515,189</u>
当期純利益 (千円)	-	73,377	516,710	881,688	<u>1,425,410</u>
純資産額 (千円)	-	2,717,067	2,972,721	5,006,454	<u>7,169,013</u>
総資産額 (千円)	-	13,616,654	15,321,216	17,851,797	<u>19,680,535</u>
1株当たり純資産額 (円)	-	351.86	401.77	599.64	<u>402.88</u>
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	9.50	66.92	120.12	<u>84.23</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	114.3	<u>79.35</u>
自己資本比率 (%)	-	20.0	19.4	28.0	36.4
自己資本利益率 (%)	-	2.7	18.2	22.1	23.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	20.23	<u>28.55</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,312,463	1,457,107	1,460,778	1,090,194
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	425,874	343,758	627,121	1,208,876
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	47,887	1,056,989	628,364	713,841
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	2,100,507	2,150,560	3,365,639	2,533,774
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	366 (1,425)	512 (1,776)	527 (2,072)	527 (2,366)

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	17,765,132	21,290,456	21,387,681	22,249,010	24,352,108
経常利益 (千円)	31,786	884,956	1,455,389	1,572,514	1,941,805
当期純利益 (当期純損失) (千円)	432,190	220,188	311,706	771,539	1,180,014
資本金 (千円)	1,499,000	1,499,000	1,499,000	2,061,350	2,336,150
発行済株式総数 (株)	7,722,000	7,722,000	7,722,000	8,872,000	18,840,000
純資産額 (千円)	3,196,139	3,368,087	3,650,825	5,190,028	7,103,569
総資産額 (千円)	12,080,688	13,439,985	13,247,605	15,515,122	17,167,271
1 株当たり純資産額 (円)	413.90	436.17	472.78	621.63	399.21
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間 配当額) (円)	5 (-)	6 (-)	7 (-)	8 (-)	8 (-)
1 株当たり当期純利益 金額 (1 株当たり当期純 損失金額) (円)	55.97	28.51	40.36	103.54	69.73
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	98.6	65.69
自己資本比率 (%)	26.5	25.1	27.6	33.5	41.4
自己資本利益率 (%)	12.6	6.7	8.9	17.5	19.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	23.47	34.49
配当性向 (%)	-	21.0	17.3	7.7	11.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	323 (1,335)	333 (1,296)	341 (1,236)	337 (1,365)	332 (1,554)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第11期より、連結財務諸表を作成しております。
3. 第10期については、200坪を超える大規模新店の出店ラッシュに伴う初期損失と、店舗損益黒字化の遅れによる損失の拡大、不振大型店の撤退、子会社の清算等により経常利益は31百万円(前期比97.0%減)、当期純損失は432百万円(前期は459百万円の利益)を計上しております。
4. 第10期から第12期までの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債の新株引受権の残高は存在しますが、当社株式は非上場で、かつ店頭登録もしていないことから期中平均株価の把握が困難であるため、記載しておりません。
5. 第10期から第12期までの株価収益率については、当社株式は非上場で、かつ店頭登録していないため記載しておりません。
6. 第12期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。
7. 第14期において、平成16年 8 月20日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。なお、第14期の 1 株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。
8. 第11期以降の連結財務諸表及び財務諸表については、証券取引法第193条の 2 の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第10期の財務諸表については、監査を受けておりません。
9. 従業員数の()内は外書きで、パート・アルバイト(1人年間2,920時間換算)の年間平均雇用人員を記載しております。

(訂正後)

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	-	24,632,491	26,242,362	34,411,650	<u>37,952,144</u>
経常利益 (千円)	-	797,978	1,502,333	1,959,079	<u>2,511,348</u>
当期純利益 (千円)	-	73,377	516,710	881,688	<u>1,423,130</u>
純資産額 (千円)	-	2,717,067	2,972,721	5,006,454	<u>7,166,733</u>
総資産額 (千円)	-	13,616,654	15,321,216	17,851,797	<u>19,678,256</u>
1株当たり純資産額 (円)	-	351.86	401.77	599.64	<u>402.76</u>
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	9.50	66.92	120.12	<u>84.09</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	114.3	<u>79.23</u>
自己資本比率 (%)	-	20.0	19.4	28.0	36.4
自己資本利益率 (%)	-	2.7	18.2	22.1	23.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	20.23	<u>28.6</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,312,463	1,457,107	1,460,778	1,090,194
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	425,874	343,758	627,121	1,208,876
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	47,887	1,056,989	628,364	713,841
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	2,100,507	2,150,560	3,365,639	2,533,774
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	366 (1,425)	512 (1,776)	527 (2,072)	527 (2,366)

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	17,765,132	21,290,456	21,387,681	22,249,010	24,345,822
経常利益 (千円)	31,786	884,956	1,455,389	1,572,514	1,941,805
当期純利益 (当期純損失) (千円)	432,190	220,188	311,706	771,539	1,180,014
資本金 (千円)	1,499,000	1,499,000	1,499,000	2,061,350	2,336,150
発行済株式総数 (株)	7,722,000	7,722,000	7,722,000	8,872,000	18,840,000
純資産額 (千円)	3,196,139	3,368,087	3,650,825	5,190,028	7,103,569
総資産額 (千円)	12,080,688	13,439,985	13,247,605	15,515,122	17,167,271
1 株当たり純資産額 (円)	413.90	436.17	472.78	621.63	399.21
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間 配当額) (円)	5 (-)	6 (-)	7 (-)	8 (-)	8 (-)
1 株当たり当期純利益 金額 (1 株当たり当期純 損失金額) (円)	55.97	28.51	40.36	103.54	69.73
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	98.6	65.69
自己資本比率 (%)	26.5	25.1	27.6	33.5	41.4
自己資本利益率 (%)	12.6	6.7	8.9	17.5	19.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	23.47	34.49
配当性向 (%)	-	21.0	17.3	7.7	11.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	323 (1,335)	333 (1,296)	341 (1,236)	337 (1,365)	332 (1,554)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第11期より、連結財務諸表を作成しております。
3. 第10期については、200坪を超える大規模新店の出店ラッシュに伴う初期損失と、店舗損益黒字化の遅れによる損失の拡大、不振大型店の撤退、子会社の清算等により経常利益は31百万円(前期比97.0%減)、当期純損失は432百万円(前期は459百万円の利益)を計上しております。
4. 第10期から第12期までの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債の新株引受権の残高は存在しますが、当社株式は非上場で、かつ店頭登録もしていないことから期中平均株価の把握が困難であるため、記載しておりません。
5. 第10期から第12期までの株価収益率については、当社株式は非上場で、かつ店頭登録していないため記載しておりません。
6. 第12期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。
7. 第14期において、平成16年 8 月20日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。なお、第14期の 1 株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。
8. 第11期以降の連結財務諸表及び財務諸表については、証券取引法第193条の 2 の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第10期の財務諸表については、監査を受けておりません。
9. 従業員数の()内は外書きで、パート・アルバイト(1 人年間2,920時間換算)の年間平均雇用人員を記載しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(訂正前)

当社は、リユース事業における「世界のナンバーワン・オンリーワン企業」を目指しております。社会的にも環境への問題意識が高まる中、循環型経済社会の構築に貢献することを通じて、経営理念である「事業活動を通じての地域社会への貢献」と「全従業員の物心両面の幸福の追求」の達成を目指しております。

当連結会計年度は、主力事業であるブックオフ事業におきましては、新たな顧客の開拓と来店頻度の向上を目指し、既存店に対する積極的なリニューアルを実施する一方、本・C D以外の新規のリユース業態との複合による売上拡大・売場効率の向上にも取り組んでまいりました。また、前年に引き続き、宅本便の強化を進めたほか、買取センターの設置等の施策により仕入の強化を図ってまいりました。また出店に関しましては、首都圏や全国の政令指定都市を中心とした都市部への出店に注力してまいりました。それらの結果、当連結会計年度は36店（F C加盟店からの受管13店舗含む）を新規に出店（撤退は4店舗）したことに加えて、既存店売上の好調や新規のF C加盟店に対する商品や店舗什器・備品の売上の増加などもあり、直営店売上高は27,698百万円、F C加盟店への売上高は2,250百万円、その他役務収益は1,588百万円、合計で31,537百万円（前期比7.2%増）となりました。

キッズ・婦人服事業におきましては、店舗オペレーションの標準化を進めつつ、ブックオフ業態との複合を軸とした新規出店を進めてまいりました。その結果、売上高は2,761百万円（前期比19.1%増）となりました。

ビデオレンタル事業におきましては、既存店の売上伸長に加えて新規出店2店舗により、売上高は891百万円（前期比73.7%増）となりました。

その他事業におきましては、既存店の強化を図りつつ、ブックオフ業態との複合による新規出店を進めてまいりました。その結果、売上高は2,768百万円（前期比28.6%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は37,958百万円（前期比10.3%増）、経常利益は2,515百万円（同28.4%増）、当期純利益は1,425百万円（同61.7%増）となりました。

なお、平成17年3月1日、当社は東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

(訂正後)

当社は、リユース事業における「世界のナンバーワン・オンリーワン企業」を目指しております。社会的にも環境への問題意識が高まる中、循環型経済社会の構築に貢献することを通じて、経営理念である「事業活動を通じての地域社会への貢献」と「全従業員の物心両面の幸福の追求」の達成を目指しております。

当連結会計年度は、主力事業であるブックオフ事業におきましては、新たな顧客の開拓と来店頻度の向上を目指し、既存店に対する積極的なリニューアルを実施する一方、本・C D以外の新規のリユース業態との複合による売上拡大・売場効率の向上にも取り組んでまいりました。また、前年に引き続き、宅本便の強化を進めたほか、買取センターの設置等の施策により仕入の強化を図ってまいりました。また出店に関しましては、首都圏や全国の政令指定都市を中心とした都市部への出店に注力してまいりました。それらの結果、当連結会計年度は36店（F C加盟店からの受管13店舗含む）を新規に出店（撤退は4店舗）したことに加えて、既存店売上の好調や新規のF C加盟店に対する商品や店舗什器・備品の売上の増加などもあり、直営店売上高は27,691百万円、F C加盟店への売上高は2,250百万円、その他役務収益は1,588百万円、合計で31,530百万円（前期比7.1%増）となりました。

キッズ・婦人服事業におきましては、店舗オペレーションの標準化を進めつつ、ブックオフ業態との複合を軸とした新規出店を進めてまいりました。その結果、売上高は2,761百万円（前期比19.1%増）となりました。

ビデオレンタル事業におきましては、既存店の売上伸長に加えて新規出店2店舗により、売上高は891百万円（前期比73.7%増）となりました。

その他事業におきましては、既存店の強化を図りつつ、ブックオフ業態との複合による新規出店を進めてまいりました。その結果、売上高は2,768百万円（前期比28.6%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は37,952百万円（前期比10.3%増）、経常利益は2,511百万円（同28.2%増）、当期純利益は1,423百万円（同61.4%増）となりました。

なお、平成17年3月1日、当社は東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

(訂正前)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が2,606百万円（前期比658百万円増）と大きく増加したものの、出店による投資の増加、たな卸資産の増加に加えて、借入金の返済を積極的にすすめたことなどもあり、前連結会計年度に比べ831百万円減少し、当連結会計年度末には2,533百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,090百万円（前期比370百万円減）となりました。これは税金等調整前当期純利益が前期比で658百万円増加したものの、たな卸資産の増加（同472百万円）や法人税等の支払額増加（同281百万円）などの要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,208百万円（同581百万円増）となりました。これは主に差入保証金の増加による支出706百万円、有形固定資産の取得による支出386百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、713百万円（前期は628百万円の獲得）となりました。これは主に新株発行による調達資金が減少（前期比840百万円減）したほか、長短借入金を圧縮（355百万円）したことなどによるものです。

(訂正後)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が2,602百万円（前期比654百万円増）と大きく増加したものの、出店による投資の増加、たな卸資産の増加に加えて、借入金の返済を積極的にすすめたことなどもあり、前連結会計年度に比べ831百万円減少し、当連結会計年度末には2,533百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,090百万円（前期比370百万円減）となりました。これは税金等調整前当期純利益が前期比で654百万円増加したものの、たな卸資産の増加（同468百万円）や法人税等の支払額増加（同281百万円）などの要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,208百万円（同581百万円増）となりました。これは主に差入保証金の増加による支出706百万円、有形固定資産の取得による支出386百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、713百万円（前期は628百万円の獲得）となりました。これは主に新株発行による調達資金が減少（前期比840百万円減）したほか、長短借入金を圧縮（355百万円）したことなどによるものです。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社は、主として、一般顧客からの買取により商品仕入をおこなっております。

当期の仕入実績は次のとおりであります。

事業の種類別仕入実績

(訂正前)

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	構成比(%)	前期比(%)
ブックオフ事業(千円)	<u>11,571,254</u>	83.8	<u>113.6</u>
キッズ・婦人服事業(千円)	681,010	4.9	128.3
ビデオレンタル事業(千円)	492,683	3.6	165.5
その他事業(千円)	1,057,223	7.7	133.5
合計(千円)	<u>13,802,171</u>	100.0	<u>116.9</u>

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	構成比(%)	前期比(%)
ブックオフ事業(千円)	<u>11,564,968</u>	83.8	<u>113.5</u>
キッズ・婦人服事業(千円)	681,010	4.9	128.3
ビデオレンタル事業(千円)	492,683	3.6	165.5
その他事業(千円)	1,057,223	7.7	133.5
合計(千円)	<u>13,795,885</u>	100.0	<u>116.8</u>

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別売上状況

(訂正前)

事業の種類別セグメント		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前期比(%)
ブックオフ 事業	直営店売上(千円)	27,698,264	107.0
	FC加盟店への売上(千円)	2,250,083	123.6
	小計(千円)	29,948,348	108.1
	その他役務収益(千円)	1,588,795	92.2
	合計(千円)	31,537,144	107.2
キッズ・婦人服事業(千円)		2,761,739	119.1
ビデオレンタル事業(千円)		891,198	173.7
その他事業(千円)		2,768,348	128.6
総合計(千円)		37,958,430	110.3

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. ブックオフ事業におけるFC加盟店への売上は、FC加盟店に対する商品、内外装工事代金及び店舗消耗品等の販売に係るものであり、その他役務収益は、FC加盟店からのロイヤリティ収入、加盟料、システム使用料等であります。

(訂正後)

事業の種類別セグメント		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前期比(%)
ブックオフ 事業	直営店売上(千円)	27,691,979	107.0
	FC加盟店への売上(千円)	2,250,083	123.6
	小計(千円)	29,942,062	108.1
	その他役務収益(千円)	1,588,795	92.2
	合計(千円)	31,530,858	107.1
キッズ・婦人服事業(千円)		2,761,739	119.1
ビデオレンタル事業(千円)		891,198	173.7
その他事業(千円)		2,768,348	128.6
総合計(千円)		37,952,144	110.3

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. ブックオフ事業におけるFC加盟店への売上は、FC加盟店に対する商品、内外装工事代金及び店舗消耗品等の販売に係るものであり、その他役務収益は、FC加盟店からのロイヤリティ収入、加盟料、システム使用料等であります。

地域別売上状況

(訂正前)

事業の種類別セグメント		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	内・関係会社運営	店舗数 (平成17年3月31日現在)
ブック オフ 事業	北海道(千円)	1,101,805	350,843	札幌宮の沢店など12店舗
	東北(千円)	2,399,950	-	青森東パイパス店など28店舗
	茨城県(千円)	689,799	-	玉戸モール店など11店舗
	栃木県(千円)	136,432	-	50号小山店など2店舗
	群馬県(千円)	982,752	534,707	前橋上小出店など10店舗
	埼玉県(千円)	1,779,686	282,570	川口領家店など17店舗
	千葉県(千円)	1,595,906	98,636	船橋市場店など13店舗
	東京都(千円)	8,332,432	710,257	町田金森店など68店舗
	神奈川県(千円)	4,445,674	916,321	相模原駅前店など38店舗
	山梨県(千円)	788,200	788,200	富士吉田店など12店舗
	関東甲信越(千円)	18,750,884	3,330,694	
	中部・北陸(千円)	1,431,327	47,120	名古屋大江店など15店舗
	近畿(千円)	2,542,193	1,390,461	京都三条駅ビル店など23店舗
	中国・四国(千円)	729,043	352,993	高松栗林店など7店舗
	九州・沖縄(千円)	531,065	359,143	福岡博多口店など6店舗
	海外(千円)	211,993	211,993	NEW YORK STOREなど6店舗
小計(千円)		27,698,264	6,043,250	
キッズ・婦 人服 事業	北海道(千円)	189,019	189,019	B・KIDS函館桔梗店など5店舗
	東北(千円)	103,763	103,763	B・KIDS仙台泉古内店など2店舗
	茨城県(千円)	46,401	46,401	B・KIDS50号水戸元吉田店
	群馬県(千円)	63,575	63,575	B・KIDS前橋広瀬店
	埼玉県(千円)	126,450	126,450	B・KIDS東所沢店など2店舗
	千葉県(千円)	222,099	222,099	B・KIDS東千葉祐光店など3店舗
	東京都(千円)	621,622	621,622	B・KIDS大井町阪急店など7店舗
	神奈川県(千円)	506,627	506,627	B・STYLE川崎モアーズ店など10店舗
	山梨県(千円)	154,322	154,322	B・KIDS甲府向町店など3店舗
	関東甲信越(千円)	1,741,100	1,741,100	
	中部・北陸(千円)	314,873	314,873	B・KIDS名古屋高針店など5店舗
	近畿(千円)	54,673	54,673	B・KIDS寝屋川店
	中国・四国(千円)	256,562	256,562	B・STYLE広島大手町店など3店舗
	九州・沖縄(千円)	65,096	65,096	B・KIDS鹿児島新栄店
小計(千円)		2,725,089	2,725,089	
ビデオレンタル事業(千円)		891,198	891,198	TSUTAYA東千葉祐光店など6店舗
その他事業(千円)		2,768,348	1,897,725	B・SPORTS多摩永山店など40店舗
		34,082,900	11,557,264	

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. ブックオフ事業の売上高には、関連会社が運営する店舗(東京都1店舗、神奈川県1店舗、中部・北陸地区1店舗)及び非連結子会社が運営する店舗(海外2店舗)の売上高は含まれておりません。

(訂正後)

事業の種類別セグメント		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	内・関係会社運営	店舗数 (平成17年3月31日現在)
ブック オフ 事業	北海道(千円)	1,101,614	350,843	札幌宮の沢店など12店舗
	東北(千円)	2,399,474	-	青森東バイパス店など28店舗
	茨城県(千円)	689,799	-	玉戸モール店など11店舗
	栃木県(千円)	136,432	-	50号小山店など2店舗
	群馬県(千円)	982,561	534,707	前橋上小出店など10店舗
	埼玉県(千円)	1,779,305	282,570	川口領家店など17店舗
	千葉県(千円)	1,595,335	98,636	船橋市場店など13店舗
	東京都(千円)	8,329,289	710,257	町田金森店など68店舗
	神奈川県(千円)	4,444,913	916,321	相模原駅前店など38店舗
	山梨県(千円)	788,200	788,200	富士吉田店など12店舗
	関東甲信越(千円)	18,745,837	3,330,694	
	中部・北陸(千円)	1,431,137	47,120	名古屋大江店など15店舗
	近畿(千円)	2,541,812	1,390,461	京都三条駅ビル店など23店舗
	中国・四国(千円)	729,043	352,993	高松栗林店など7店舗
	九州・沖縄(千円)	531,065	359,143	福岡博多口店など6店舗
	海外(千円)	211,993	211,993	NEW YORK STOREなど6店舗
小計(千円)	27,691,979	6,043,250		
キッズ・婦 人服 事業	北海道(千円)	189,019	189,019	B・KIDS函館桔梗店など5店舗
	東北(千円)	103,763	103,763	B・KIDS仙台泉古内店など2店舗
	茨城県(千円)	46,401	46,401	B・KIDS50号水戸元吉田店
	群馬県(千円)	63,575	63,575	B・KIDS前橋広瀬店
	埼玉県(千円)	126,450	126,450	B・KIDS東所沢店など2店舗
	千葉県(千円)	222,099	222,099	B・KIDS東千葉祐光店など3店舗
	東京都(千円)	621,622	621,622	B・KIDS大井町阪急店など7店舗
	神奈川県(千円)	506,627	506,627	B・STYLE川崎モアーズ店など10店舗
	山梨県(千円)	154,322	154,322	B・KIDS甲府向町店など3店舗
	関東甲信越(千円)	1,741,100	1,741,100	
	中部・北陸(千円)	314,873	314,873	B・KIDS名古屋高針店など5店舗
	近畿(千円)	54,673	54,673	B・KIDS寝屋川店
	中国・四国(千円)	256,562	256,562	B・STYLE広島大手町店など3店舗
九州・沖縄(千円)	65,096	65,096	B・KIDS鹿児島新栄店	
小計(千円)	2,725,089	2,725,089		
ビデオレンタル事業(千円)	891,198	891,198	TSUTAYA東千葉祐光店など6店舗	
その他事業(千円)	2,768,348	1,897,725	B・SPORTS多摩永山店など40店舗	
	34,076,615	11,557,264		

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. ブックオフ事業の売上高には、関連会社が運営する店舗(東京都1店舗、神奈川県1店舗、中部・北陸地区1店舗)及び非連結子会社が運営する店舗(海外2店舗)の売上高は含まれておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(訂正前)

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は9,311百万円(前連結会計年度末は9,134百万円)となり、176百万円増加いたしました。有利子負債の圧縮等により現預金は749百万円減少いたしました。仕入が好調に推移したことにより、たな卸資産が1,043百万円増加したことなどが主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は10,369百万円(前連結会計年度末は8,717百万円)となり、1,651百万円増加いたしました。新規出店に伴い建物及び構築物、差入保証金が増加したほか、保有株式の新規上場に伴う投資有価証券の含み益の拡大などが主な要因です。

(負債)

当連結会計年度末における負債残高は12,408百万円(前連結会計年度末は12,759百万円)となり、350百万円減少いたしました。利益増に伴い未払法人税等は増加しておりますが、長期借入金及び短期借入金が合計で355百万円減少いたしました。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は7,169百万円(前連結会計年度末は5,006百万円)となり、2,162百万円増加いたしました。新株引受権等の行使による資本金及び資本剰余金の増加と、当期純利益計上による利益剰余金の増加が主な要因です。

(訂正後)

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は9,309百万円(前連結会計年度末は9,134百万円)となり、174百万円増加いたしました。有利子負債の圧縮等により現預金は749百万円減少いたしました。仕入が好調に推移したことにより、たな卸資産が1,040百万円増加したことなどが主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は10,369百万円(前連結会計年度末は8,717百万円)となり、1,651百万円増加いたしました。新規出店に伴い建物及び構築物、差入保証金が増加したほか、保有株式の新規上場に伴う投資有価証券の含み益の拡大などが主な要因です。

(負債)

当連結会計年度末における負債残高は12,408百万円(前連結会計年度末は12,759百万円)となり、350百万円減少いたしました。利益増に伴い未払法人税等は増加しておりますが、長期借入金及び短期借入金が合計で355百万円減少いたしました。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は7,166百万円(前連結会計年度末は5,006百万円)となり、2,160百万円増加いたしました。新株引受権等の行使による資本金及び資本剰余金の増加と、当期純利益計上による利益剰余金の増加が主な要因です。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(訂正前)

当連結会計年度における売上高は37,958百万円(前年同期比10.3%増)、売上原価は12,757百万円(同12.6%増)、販売費及び一般管理費は22,747百万円(同8.0%増)、営業利益は2,453百万円(同21.4%増)、経常利益は2,515百万円(同28.4%増)、当期純利益は1,425百万円(同61.7%増)となりました。

(売上高)

売上高は、前連結会計年度に比して3,546百万円増加いたしました。ブックオフ事業を中心とした既存店の売上伸長と、各業態の新規店舗出店等が主な要因です。

(売上原価)

売上原価は、主に売上高の増加に伴って、前連結会計年度に比して1,430百万円増加いたしました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比して1,684百万円増加いたしました。店舗数増加に伴う人件費、広告宣伝費、水道光熱費、地代家賃等の増加が主な要因です。

(営業外損益)

営業外収益は、前連結会計年度に比して72百万円増加、営業外費用は51百万円減少いたしました。営業外収益については、持分法による投資利益(当連結会計年度より㈱イーブックオフが連結子会社から持分法適用会社になりました)及び店舗網の拡大による自動販売機等設置料収入の増加等が、営業外費用については、支払利息の減少が主な要因です。

(特別損益)

特別利益は、前連結会計年度末に比して142百万円増加、特別損失は40百万円増加いたしました。特別利益は、投資有価証券売却による利益の計上、特別損失は、店舗撤退等に関連する費用の増加が主な要因です。

(訂正後)

当連結会計年度における売上高は37,952百万円(前年同期比10.3%増)、売上原価は12,755百万円(同12.6%増)、販売費及び一般管理費は22,747百万円(同8.0%増)、営業利益は2,449百万円(同21.2%増)、経常利益は2,511百万円(同28.2%増)、当期純利益は1,423百万円(同61.4%増)となりました。

(売上高)

売上高は、前連結会計年度に比して3,540百万円増加いたしました。ブックオフ事業を中心とした既存店の売上伸長と、各業態の新規店舗出店等が主な要因です。

(売上原価)

売上原価は、主に売上高の増加に伴って、前連結会計年度に比して1,427百万円増加いたしました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比して1,684百万円増加いたしました。店舗数増加に伴う人件費、広告宣伝費、水道光熱費、地代家賃等の増加が主な要因です。

(営業外損益)

営業外収益は、前連結会計年度に比して72百万円増加、営業外費用は51百万円減少いたしました。営業外収益については、持分法による投資利益(当連結会計年度より㈱イーブックオフが連結子会社から持分法適用会社になりました)及び店舗網の拡大による自動販売機等設置料収入の増加等が、営業外費用については、支払利息の減少が主な要因です。

(特別損益)

特別利益は、前連結会計年度末に比して142百万円増加、特別損失は40百万円増加いたしました。特別利益は、投資有価証券売却による利益の計上、特別損失は、店舗撤退等に関連する費用の増加が主な要因です。

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	3,664,805		2,915,292		
2.受取手形及び売掛金		627,300		438,014		
3.たな卸資産		3,731,636		<u>4,775,542</u>		
4.繰延税金資産		423,723		<u>435,522</u>		
5.その他		689,138		752,079		
6.貸倒引当金		2,049		5,004		
流動資産合計		9,134,555	51.2	<u>9,311,447</u>	47.3	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1	4,964,012		5,813,351		
減価償却累計額		2,037,517	2,926,494	2,573,133	3,240,218	
(2)土地	1		178,425		178,425	
(3)建設仮勘定			13,345		-	
(4)その他		667,877		796,163		
減価償却累計額		428,536	239,341	521,819	274,343	
有形固定資産合計			3,357,607		3,692,986	18.8
2.無形固定資産			68,534		204,408	1.0
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1.2		473,209		1,206,826	
(2)長期貸付金			10,934		45,637	
(3)繰延税金資産			34,658		39,301	
(4)差入保証金	1		4,550,519		5,024,016	
(5)その他			276,873		208,139	
(6)貸倒引当金			55,095		52,228	
投資その他の資産合計			5,291,099	29.6	6,471,693	32.9
固定資産合計			8,717,241	48.8	10,369,088	52.7
資産合計			17,851,797	100.0	<u>19,680,535</u>	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		586,158		447,124	
2. 短期借入金	1	834,100		751,404	
3. 一年内返済予定長期借入金	1	2,580,281		2,761,730	
4. 未払法人税等		774,559		812,466	
5. 賞与引当金		241,322		244,120	
6. 売上割戻引当金		472,827		560,602	
7. 未払金		1,378,167		1,209,768	
8. その他		676,033		733,047	
流動負債合計		7,543,450	42.3	7,520,262	38.2
固定負債					
1. 長期借入金	1	3,859,433		3,405,022	
2. 繰延税金負債		35,388		197,751	
3. 長期未払金		1,222,508		1,181,897	
4. その他		98,402		103,719	
固定負債合計		5,215,732	29.2	4,888,390	24.9
負債合計		12,759,182	71.5	12,408,653	63.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		86,160	0.5	102,869	0.5
(資本の部)					
資本金	3	2,061,350	11.5	2,336,150	11.9
資本剰余金		2,249,739	12.6	2,529,939	12.9
利益剰余金		1,087,599	6.1	<u>2,446,217</u>	12.4
その他有価証券評価差額金		89,966	0.5	340,069	1.7
為替換算調整勘定		16,100	0.1	17,262	0.1
自己株式	4	466,100	2.6	466,100	2.4
資本合計		5,006,454	28.0	<u>7,169,013</u>	36.4
負債、少数株主持分及び資本合計		17,851,797	100.0	<u>19,680,535</u>	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1		3,664,805		2,915,292	
2. 受取手形及び売掛金			627,300		438,014	
3. たな卸資産			3,731,636		<u>4,771,701</u>	
4. 繰延税金資産			423,723		<u>437,082</u>	
5. その他			689,138		752,079	
6. 貸倒引当金			2,049		5,004	
流動資産合計			9,134,555	51.2	<u>9,309,167</u>	47.3
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	4,964,012		5,813,351		
減価償却累計額		2,037,517	2,926,494	2,573,133	3,240,218	
(2) 土地	1		178,425		178,425	
(3) 建設仮勘定			13,345		-	
(4) その他		667,877		796,163		
減価償却累計額		428,536	239,341	521,819	274,343	
有形固定資産合計			3,357,607	18.8	3,692,986	18.8
2. 無形固定資産			68,534	0.4	204,408	1.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1.2		473,209		1,206,826	
(2) 長期貸付金			10,934		45,637	
(3) 繰延税金資産			34,658		39,301	
(4) 差入保証金	1		4,550,519		5,024,016	
(5) その他			276,873		208,139	
(6) 貸倒引当金			55,095		52,228	
投資その他の資産合計			5,291,099	29.6	6,471,693	32.9
固定資産合計			8,717,241	48.8	10,369,088	52.7
資産合計			17,851,797	100.0	<u>19,678,256</u>	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		586,158		447,124	
2. 短期借入金	1	834,100		751,404	
3. 一年内返済予定長期借入金	1	2,580,281		2,761,730	
4. 未払法人税等		774,559		812,466	
5. 賞与引当金		241,322		244,120	
6. 売上割戻引当金		472,827		560,602	
7. 未払金		1,378,167		1,209,768	
8. その他		676,033		733,047	
流動負債合計		7,543,450	42.3	7,520,262	38.2
固定負債					
1. 長期借入金	1	3,859,433		3,405,022	
2. 繰延税金負債		35,388		197,751	
3. 長期未払金		1,222,508		1,181,897	
4. その他		98,402		103,719	
固定負債合計		5,215,732	29.2	4,888,390	24.9
負債合計		12,759,182	71.5	12,408,653	63.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		86,160	0.5	102,869	0.5
(資本の部)					
資本金	3	2,061,350	11.5	2,336,150	11.9
資本剰余金		2,249,739	12.6	2,529,939	12.9
利益剰余金		1,087,599	6.1	<u>2,443,937</u>	12.4
その他有価証券評価差額金		89,966	0.5	340,069	1.7
為替換算調整勘定		16,100	0.1	17,262	0.1
自己株式	4	466,100	2.6	466,100	2.4
資本合計		5,006,454	28.0	<u>7,166,733</u>	36.4
負債、少数株主持分及び資本合計		17,851,797	100.0	<u>19,678,256</u>	100.0

【連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		34,411,650	100.0		37,958,430	100.0
売上原価			11,327,739	32.9		12,757,834	33.6
売上総利益			23,083,910	67.1		25,200,595	66.4
販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		5,168			3,189		
2. 給与手当		1,764,112			1,757,231		
3. パート・アルバイト給 与		4,841,608			5,602,699		
4. 賞与		387,682			384,878		
5. 賞与引当金繰入額		239,865			237,548		
6. 地代家賃		5,703,543			6,217,406		
7. 賃借料		1,366,037			1,327,479		
8. その他		6,754,220	21,062,238	61.2	7,216,583	22,747,016	59.9
営業利益			2,021,672	5.9		2,453,579	6.5
営業外収益							
1. 持分法による投資利益		-			24,506		
2. 自動販売機等設置料収 入		111,116			121,230		
3. 消費税納付免除益		-			21,366		
4. その他		74,842	185,959	0.5	91,390	258,494	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		209,875			170,389		
2. その他		38,676	248,552	0.7	26,495	196,884	0.5
経常利益			1,959,079	5.7		2,515,189	6.6
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			249,841		
2. 持分変動利益		107,484	107,484	0.3	-	249,841	0.7
特別損失							
1. 店舗の撤退に伴う損失	2	42,806			69,700		
2. 固定資産除却損	3	33,031			88,802		
3. 投資有価証券評価損		42,614	118,452	0.3	-	158,503	0.4
税金等調整前当期純利 益			1,948,110	5.7		2,606,527	6.9
法人税、住民税及び事 業税		1,146,810			1,186,868		
法人税等調整額		86,199	1,060,610	3.1	25,201	1,161,666	3.1
少数株主利益			5,811	0.0		19,450	0.0
当期純利益			881,688	2.6		1,425,410	3.8

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		34,411,650	100.0	37,952,144	100.0	
売上原価			11,327,739	32.9	12,755,389	33.6	
売上総利益			23,083,910	67.1	25,196,755	66.4	
販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		5,168			3,189		
2. 給与手当		1,764,112			1,757,231		
3. パート・アルバイト給与		4,841,608			5,602,699		
4. 賞与		387,682			384,878		
5. 賞与引当金繰入額		239,865			237,548		
6. 地代家賃		5,703,543			6,217,406		
7. 賃借料		1,366,037			1,327,479		
8. その他		6,754,220	21,062,238	61.2	7,216,583	22,747,016	59.9
営業利益			2,021,672	5.9	2,449,739	6.5	
営業外収益							
1. 持分法による投資利益		-			24,506		
2. 自動販売機等設置料収入		111,116			121,230		
3. 消費税納付免除益		-			21,366		
4. その他		74,842	185,959	0.5	91,390	258,494	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		209,875			170,389		
2. その他		38,676	248,552	0.7	26,495	196,884	0.5
経常利益			1,959,079	5.7	2,511,348	6.6	
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			249,841		
2. 持分変動利益		107,484	107,484	0.3	-	249,841	0.7
特別損失							
1. 店舗の撤退に伴う損失	2	42,806			69,700		
2. 固定資産除却損	3	33,031			88,802		
3. 投資有価証券評価損		42,614	118,452	0.3	-	158,503	0.4
税金等調整前当期純利益			1,948,110	5.7	2,602,686	6.9	
法人税、住民税及び事業税		1,146,810			1,186,868		
法人税等調整額		86,199	1,060,610	3.1	26,761	1,160,106	3.1
少数株主利益			5,811	0.0		19,450	0.1
当期純利益			881,688	2.6	1,423,130	3.7	

【連結剰余金計算書】

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,406,789		2,249,739
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		842,950		-	
2. 新株引受権及び新株予約権の行使による新株の発行		-		274,800	
3. 新株引受権の行使に伴う新株引受権残高の振替		-	842,950	5,400	280,200
資本剰余金期末残高			2,249,739		2,529,939
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			258,803		1,087,599
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		881,688	881,688	1,425,410	1,425,410
利益剰余金減少高					
1. 配当金		51,793		66,792	
2. 役員賞与		1,100	52,893	-	66,792
利益剰余金期末残高			1,087,599		2,446,217

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,406,789		2,249,739
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		842,950		-	
2. 新株引受権及び新株予約権の行使による新株の発行		-		274,800	
3. 新株引受権の行使に伴う新株引受権残高の振替		-	842,950	5,400	280,200
資本剰余金期末残高			2,249,739		2,529,939
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			258,803		1,087,599
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		881,688	881,688	1,423,130	1,423,130
利益剰余金減少高					
1. 配当金		51,793		66,792	
2. 役員賞与		1,100	52,893	-	66,792
利益剰余金期末残高			1,087,599		2,443,937

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,948,110	2,606,527
減価償却費		698,978	787,543
売上割戻引当金の増減額(減少:)		61,737	87,774
賞与引当金の増減額(減少:)		20,592	2,798
貸倒引当金の増減額(減少:)		34,333	87
支払利息		209,875	170,389
持分変動利益		107,484	-
店舗の撤退に伴う損失		17,400	24,368
固定資産除却損		33,031	88,245
持分法による投資利益		-	24,506
投資有価証券売却益		-	249,841
投資有価証券評価損		42,614	-
売上債権の増減額(増加:)		31,971	189,260
たな卸資産の増減額(増加:)		573,076	1,045,138
仕入債務の増減額(減少:)		30,672	138,983
固定化営業債権の増減額(増加:)		8,698	2,796
未払金の増減額(減少:)		161,341	48,058
未払費用の増減額(減少:)		103,775	55,140
その他		7,420	131,112
小計		2,599,979	2,473,406
利息及び配当金の受取額		6,631	7,629
利息の支払額		208,534	171,718
法人税等の支払額		937,297	1,219,122
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,460,778	1,090,194

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金、定期積金の預入れによる支出		274,648	140,861
定期預金、定期積金の払戻による収入		200,000	73,100
有形固定資産の取得による支出		187,914	386,839
投資有価証券の取得による支出		3,200	283,188
投資有価証券の売却による収入		-	276,611
差入保証金の増加による支出		431,016	706,496
差入保証金の減少による収入		154,237	205,306
その他		84,578	246,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		627,121	1,208,876
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,909,632	2,114,004
短期借入金返済による支出		2,790,586	2,196,700
長期借入れによる収入		2,964,650	2,615,000
長期借入金返済による支出		3,073,567	2,887,962
長期未払金の返済による支出		744,002	840,991
自己株式の取得による支出		240,000	-
少数株主からの払込による収入		264,000	-
株式の発行による収入		1,390,031	549,600
配当金の支払額		51,793	66,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		628,364	713,841
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,578	658
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,450,443	831,865
現金及び現金同等物の期首残高		2,150,560	3,365,639
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高		235,364	-
現金及び現金同等物の期末残高		3,365,639	2,533,774

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,948,110	2,602,686
減価償却費		698,978	787,543
売上割戻引当金の増減額(減少:)		61,737	87,774
賞与引当金の増減額(減少:)		20,592	2,798
貸倒引当金の増減額(減少:)		34,333	87
支払利息		209,875	170,389
持分変動利益		107,484	-
店舗の撤退に伴う損失		17,400	24,368
固定資産除却損		33,031	88,245
持分法による投資利益		-	24,506
投資有価証券売却益		-	249,841
投資有価証券評価損		42,614	-
売上債権の増減額(増加:)		31,971	189,260
たな卸資産の増減額(増加:)		573,076	1,041,297
仕入債務の増減額(減少:)		30,672	138,983
固定化営業債権の増減額(増加:)		8,698	2,796
未払金の増減額(減少:)		161,341	48,058
未払費用の増減額(減少:)		103,775	55,140
その他		7,420	131,112
小計		2,599,979	2,473,406
利息及び配当金の受取額		6,631	7,629
利息の支払額		208,534	171,718
法人税等の支払額		937,297	1,219,122
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,460,778	1,090,194

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金、定期積金の預入れによる支出		274,648	140,861
定期預金、定期積金の払戻による収入		200,000	73,100
有形固定資産の取得による支出		187,914	386,839
投資有価証券の取得による支出		3,200	283,188
投資有価証券の売却による収入		-	276,611
差入保証金の増加による支出		431,016	706,496
差入保証金の減少による収入		154,237	205,306
その他		84,578	246,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		627,121	1,208,876
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,909,632	2,114,004
短期借入金返済による支出		2,790,586	2,196,700
長期借入れによる収入		2,964,650	2,615,000
長期借入金返済による支出		3,073,567	2,887,962
長期未払金の返済による支出		744,002	840,991
自己株式の取得による支出		240,000	-
少数株主からの払込による収入		264,000	-
株式の発行による収入		1,390,031	549,600
配当金の支払額		51,793	66,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		628,364	713,841
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,578	658
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,450,443	831,865
現金及び現金同等物の期首残高		2,150,560	3,365,639
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高		235,364	-
現金及び現金同等物の期末残高		3,365,639	2,533,774

注記事項

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上割戻引当金否認</td> <td style="text-align: right;">192,147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22,378</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">97,976</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">100,115</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">58,993</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">57,222</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所得税否認</td> <td style="text-align: right;">23,437</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現利益</td> <td style="text-align: right;">64,683</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">230,280</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">21,709</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">868,944</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">383,186</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485,757</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">61,656</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,764</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">422,992</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分変動利益</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社における親会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.4</td> </tr> </table>	売上割戻引当金否認	192,147千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	22,378	賞与引当金否認	97,976	商品評価損否認	100,115	投資有価証券評価損否認	58,993	未払事業税否認	57,222	未払事業所得税否認	23,437	未実現利益	64,683	繰越欠損金	230,280	その他	21,709	繰延税金資産小計	868,944	評価性引当額	383,186	繰延税金資産合計	485,757	その他有価証券評価差額金	61,656	その他	1,108	繰延税金負債合計	62,764	繰延税金資産(負債)の純額	422,992	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割額	4.4	持分変動利益	2.3	連結子会社における親会社株式売却益	5.0	評価性引当額	4.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上割戻引当金否認</td> <td style="text-align: right;">227,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21,468</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">99,339</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業権償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">31,850</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">43,706</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">37,196</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">71,396</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所得税否認</td> <td style="text-align: right;">26,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現利益</td> <td style="text-align: right;">58,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">292,932</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">930,721</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">420,609</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510,112</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">233,040</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,040</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">277,072</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.6</td> </tr> </table>	売上割戻引当金否認	227,819千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	21,468	賞与引当金否認	99,339	営業権償却限度超過額	31,850	商品評価損否認	43,706	投資有価証券評価損否認	37,196	未払事業税否認	71,396	未払事業所得税否認	26,570	未実現利益	58,081	繰越欠損金	292,932	その他	20,358	繰延税金資産小計	930,721	評価性引当額	420,609	繰延税金資産合計	510,112	その他有価証券評価差額金	233,040	繰延税金負債合計	233,040	繰延税金資産(負債)の純額	277,072	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割額	4.3	税務上の繰越欠損金の利用	1.7	評価性引当額	1.8	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6
売上割戻引当金否認	192,147千円																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	22,378																																																																																																		
賞与引当金否認	97,976																																																																																																		
商品評価損否認	100,115																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	58,993																																																																																																		
未払事業税否認	57,222																																																																																																		
未払事業所得税否認	23,437																																																																																																		
未実現利益	64,683																																																																																																		
繰越欠損金	230,280																																																																																																		
その他	21,709																																																																																																		
繰延税金資産小計	868,944																																																																																																		
評価性引当額	383,186																																																																																																		
繰延税金資産合計	485,757																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	61,656																																																																																																		
その他	1,108																																																																																																		
繰延税金負債合計	62,764																																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	422,992																																																																																																		
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																																		
住民税均等割額	4.4																																																																																																		
持分変動利益	2.3																																																																																																		
連結子会社における親会社株式売却益	5.0																																																																																																		
評価性引当額	4.1																																																																																																		
その他	0.1																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4																																																																																																		
売上割戻引当金否認	227,819千円																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	21,468																																																																																																		
賞与引当金否認	99,339																																																																																																		
営業権償却限度超過額	31,850																																																																																																		
商品評価損否認	43,706																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	37,196																																																																																																		
未払事業税否認	71,396																																																																																																		
未払事業所得税否認	26,570																																																																																																		
未実現利益	58,081																																																																																																		
繰越欠損金	292,932																																																																																																		
その他	20,358																																																																																																		
繰延税金資産小計	930,721																																																																																																		
評価性引当額	420,609																																																																																																		
繰延税金資産合計	510,112																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	233,040																																																																																																		
繰延税金負債合計	233,040																																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	277,072																																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																																		
住民税均等割額	4.3																																																																																																		
税務上の繰越欠損金の利用	1.7																																																																																																		
評価性引当額	1.8																																																																																																		
その他	1.2																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6																																																																																																		

(訂正後)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
売上割戻引当金否認 192,147千円	売上割戻引当金否認 227,819千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 22,378	貸倒引当金損金算入限度超過額 21,468
賞与引当金否認 97,976	賞与引当金否認 99,339
商品評価損否認 100,115	営業権償却限度超過額 31,850
投資有価証券評価損否認 58,993	商品評価損否認 43,706
未払事業税否認 57,222	投資有価証券評価損否認 37,196
未払事業所得税否認 23,437	未払事業税否認 71,396
未実現利益 64,683	未払事業所得税否認 26,570
繰越欠損金 230,280	未実現利益 59,642
その他 21,709	繰越欠損金 292,932
繰延税金資産小計 868,944	その他 20,358
評価性引当額 383,186	繰延税金資産小計 932,282
繰延税金資産合計 485,757	評価性引当額 420,609
繰延税金負債	繰延税金資産合計 511,673
其他有価証券評価差額金 61,656	繰延税金負債
その他 1,108	其他有価証券評価差額金 233,040
繰延税金負債合計 62,764	繰延税金負債合計 233,040
繰延税金資産(負債)の純額 422,992	繰延税金資産(負債)の純額 278,632
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
住民税均等割額 4.4	住民税均等割額 4.3
持分変動利益 2.3	税務上の繰越欠損金の利用 1.7
連結子会社における親会社株式売却益 5.0	評価性引当額 1.8
評価性引当額 4.1	その他 1.2
その他 0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.4	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(訂正前)

	ブックオフ 事業 (千円)	キッズ・婦 人服事業 (千円)	ビデオレン タル事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営 業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上 高	31,537,144	2,761,739	891,198	2,768,348	37,958,430	-	37,958,430
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-
計	31,537,144	2,761,739	891,198	2,768,348	37,958,430	-	37,958,430
営業費用	28,075,627	2,656,481	967,361	2,606,569	34,306,040	1,198,810	35,504,850
営業利益(営 業損失)	3,461,516	105,257	76,163	161,778	3,652,389	(1,198,810)	2,453,579
資産、減価償 却費及び資本 的支出							
資産	14,262,442	1,072,363	267,102	1,555,713	17,157,621	2,522,914	19,680,535
減価償却費	574,274	69,354	45,307	76,351	765,288	22,255	787,543
資本的支出	929,529	116,585	66,327	225,125	1,337,568	932	1,338,500

(注) 1. 事業区分は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) ブックオフ事業

中古書籍・中古CD(コンパクトディスク)等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン展開

(2) キッズ・婦人服事業

玩具、子供服等の子供用品のリユースショップ「B・KIDS」及び婦人服のリユースショップ「B・STYLE」のチェーン展開

(3) ビデオレンタル事業

「TSUTAYA」加盟店としてのビデオレンタル店舗運営

(4) その他事業

中古スポーツ用品のリユースショップ「B・SPORTS」店舗のチェーン展開等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,198,810千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,522,914千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれらの償却費が含まれております。

(訂正後)

	ブックオフ 事業 (千円)	キッズ・婦 人服事業 (千円)	ビデオレン タル事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営 業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上 高	<u>31,530,858</u>	2,761,739	891,198	2,768,348	<u>37,952,144</u>	-	<u>37,952,144</u>
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-
計	<u>31,530,858</u>	2,761,739	891,198	2,768,348	<u>37,952,144</u>	-	<u>37,952,144</u>
営業費用	<u>28,073,182</u>	2,656,481	967,361	2,606,569	<u>34,303,595</u>	1,198,810	<u>35,502,405</u>
営業利益(営 業損失)	<u>3,457,676</u>	105,257	76,163	161,778	<u>3,648,549</u>	(1,198,810)	<u>2,449,739</u>
資産、減価償 却費及び資本 的支出							
資産	<u>14,260,162</u>	1,072,363	267,102	1,555,713	<u>17,155,341</u>	2,522,914	<u>19,678,256</u>
減価償却費	574,274	69,354	45,307	76,351	765,288	22,255	787,543
資本的支出	929,529	116,585	66,327	225,125	1,337,568	932	1,338,500

(注) 1. 事業区分は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) ブックオフ事業

中古書籍・中古CD(コンパクトディスク)等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン展開

(2) キッズ・婦人服事業

玩具、子供服等の子供用品のリユースショップ「B・KIDS」及び婦人服のリユースショップ「B・STYLE」のチェーン展開

(3) ビデオレンタル事業

「TSUTAYA」加盟店としてのビデオレンタル店舗運営

(4) その他事業

中古スポーツ用品のリユースショップ「B・SPORTS」店舗のチェーン展開等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,198,810千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,522,914千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれらの償却費が含まれております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（訂正前）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	坂本孝	-	-	当社代 表取締役	(被所有) 直接 20.2%	-	-	株式の購入 (注)1	240,000	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	カルチュ ア・コン ピニエン ス・クラ ブ(株) (注)4	大阪市 北区	4,820,979	サービ ス業	(所有) 直接 0.0% (被所有) 直接 6.8%	1名	フラン チャイ ズ契約 に基づ くブック オフ 店舗の 運営及 び加盟 店の紹 介	商品等販売 (注)3.5 受取営業紹介 手数料 (注)5.6 支払営業紹介 手数料 (注)5.6	1,337 1,418 5,620	売掛金 (流動資産) その他 未払金	266 2,139 1,570
	(株)ツタ ヤ・ステ ーション (注)2	大阪市 北区	10,000	小売業	なし	1名	フラン チャイ ズ契約 に基づ くブック オフ 店舗の 運営	商品等販売 (注)3.5	4,039	売掛金	1,056
	(株)渋谷ツ タヤ (注)2	東京都 渋谷区	480,000	小売業	なし	1名	フラン チャイ ズ契約 に基づ くブック オフ 店舗の 運営	商品等販売 (注)3.5	3,440	売掛金	808
	(株)南大阪 ツタヤ (注)2	大阪市 北区	490,000	小売業	なし	1名	フラン チャイ ズ契約 に基づ くブック オフ 店舗の 運営	商品等販売 (注)3.5	2,420	売掛金	549
	(株)兵庫ツ タヤ (注)2	大阪市 北区	10,000	小売業	なし	1名	フラン チャイ ズ契約 に基づ くブック オフ 店舗の 運営	商品等販売 (注)3.5	3,632	売掛金	953
	(株)関東ツ タヤ (注)2	東京都 渋谷区	10,000	小売業	なし	1名	フラン チャイ ズ契約 に基づ くブック オフ 店舗の 運営	商品等販売 (注)3.5	26,520	売掛金	2,178

(注) 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等は含めておらず、期末残高には、消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 平成15年9月22日、当社代表取締役である坂本孝の保有する当社株式200千株を類似会社比準方式により算出した価格(1株当たり1,200円)で購入しております。
2. カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)が議決権の100%を直接所有しております。
3. 商品等の販売条件は、当社のフランチャイズ契約加盟店との一般的取引条件と同様であります。
4. カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)が平成15年7月31日に実施した第三者割当増資により、当社取締役増田宗昭の議決権の所有割合は直接所有39.1%、間接所有7.6%となっております。
5. カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)は第三者割当増資により関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間の金額を、期末残高は関連当事者でなくなった時点の金額を記載しております。
6. 取引条件は取引実勢並びに採算を勘案して交渉の上、決定しております。

(訂正後)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	坂本孝	-	-	当社代 表取締 役	(被所有) 直接 20.2%	-	-	株式の購入 (注) 1	240,000	-	-
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	カルチュ ア・コン ピニエン ス・クラ ブ(株) (注) 4	大阪市 北区	4,820,979	サービ ス業	(所有) 直接 0.0% (被所有) 直接 6.8%	1名	フラン チャイ ズ契約 に基づ くブッ クオフ 店舗の 運営及 び加盟 店の紹 介	商品等販売 (注) 3 . 5	1,337	売掛金	266
								受取営業紹介 手数料 (注) 5 . 6	1,418	(流動資産) その他	2,139
								支払営業紹介 手数料 (注) 5 . 6	5,620	未払金	1,570
	(株)ツタ ヤ・ステ ーション (注) 2	大阪市 北区	10,000	小売業	なし	1名	フラン チャイ ズ契約 に基づ くブッ クオフ 店舗の 運営	商品等販売 (注) 3 . 5	4,039	売掛金	1,056
	(株)渋谷ツ タヤ (注) 2	東京都 渋谷区	480,000	小売業	なし	1名	フラン チャイ ズ契約 に基づ くブッ クオフ 店舗の 運営	商品等販売 (注) 3 . 5	3,440	売掛金	808
	(株)南大阪 ツタヤ (注) 2	大阪市 北区	490,000	小売業	なし	1名	フラン チャイ ズ契約 に基づ くブッ クオフ 店舗の 運営	商品等販売 (注) 3 . 5	2,420	売掛金	549
	(株)兵庫ツ タヤ (注) 2	大阪市 北区	10,000	小売業	なし	1名	フラン チャイ ズ契約 に基づ くブッ クオフ 店舗の 運営	商品等販売 (注) 3 . 5	3,632	売掛金	953
(株)関東ツ タヤ (注) 2	東京都 渋谷区	10,000	小売業	なし	1名	フラン チャイ ズ契約 に基づ くブッ クオフ 店舗の 運営	商品等販売 (注) 3 . 5	26,520	売掛金	2,178	

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)エスピーエスプロモーション (注)7	静岡県 静岡市	3,000	広告業	-	-	広告等へのキャラクター使用・出演に関する契約	使用契約料・出演料の支払 (注)8	7,819	-	-

(注) 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等は含めておらず、期末残高には、消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 平成15年9月22日、当社代表取締役である坂本孝の保有する当社株式200千株を類似会社比準方式により算出した価格(1株当たり1,200円)で購入しております。
- カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)が議決権の100%を直接所有しております。
- 商品等の販売条件は、当社のフランチャイズ契約加盟店との一般的取引条件と同様であります。
- カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)が平成15年7月31日に実施した第三者割当増資により、当社取締役増田宗昭の議決権の所有割合は直接所有39.1%、間接所有7.6%となっております。
- カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)は第三者割当増資により関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間の金額を、期末残高は関連当事者でなくなった時点の金額を記載しております。
- 取引条件は取引実勢並びに採算を勘案して交渉の上、決定しております。
- 形式的・名目的に(株)エスピーエスプロモーションを経由して行われた取引であり、実質的には(有)国明創研(当社取締役橋本真由美の近親者が議決権を100%所有している会社)との取引であります。
- 使用契約料・出演料の支払額については、(株)エスピーエスプロモーションにより提示された見積りを基礎として交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(訂正前)

該当事項はありません。

(訂正後)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)エスピーエスプロモーション (注)1	静岡県 静岡市	3,000	広告業	-	-	広告等へのキャラクター使用・出演に関する契約	使用契約料・出演料の支払 (注)2	8,424	-	-

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 形式的・名目的に(株)エスピーエスプロモーションを経由して行われた取引であり、実質的には(有)国明創研(当社取締役橋本真由美の近親者が議決権を100%所有している会社)との取引であります。
- 使用契約料・出演料の支払額については、(株)エスピーエスプロモーションにより提示された見積りを基礎として交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	599円64銭	1株当たり純資産額	402円88銭
1株当たり当期純利益金額	120円12銭	1株当たり当期純利益金額	84円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	114円30銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79円35銭
		<p>当社は、平成16年8月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	299円82銭
		1株当たり当期純利益金額	60円06銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57円15銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	881,688	1,425,410
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	881,688	1,425,410
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,339	16,922
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	373	1,038
(うち新株引受権) (千株)	(341)	(600)
(うち新株予約権) (千株)	(31)	(438)

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	599円64銭	1株当たり純資産額	402円76銭
1株当たり当期純利益金額	120円12銭	1株当たり当期純利益金額	84円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	114円30銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79円23銭
		<p>当社は、平成16年8月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	299円82銭
		1株当たり当期純利益金額	60円06銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57円15銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	881,688	1,423,130
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	881,688	1,423,130
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,339	16,922
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	373	1,038
(うち新株引受権) (千株)	(341)	(600)
(うち新株予約権) (千株)	(31)	(438)

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高	1	20,264,781			<u>22,555,917</u>		
2. その他役務収益		1,984,229	22,249,010	100.0	1,796,191	<u>24,352,108</u>	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,990,948			2,486,419		
2. 当期商品仕入高		6,595,100			7,626,798		
3. 商品加工高	2	223,892			261,639		
合計		8,809,941			10,374,857		
4. 他勘定への振替高	3	-			<u>81,070</u>		
5. 商品期末たな卸高		2,486,419	6,323,521	28.4	3,163,823	<u>7,129,963</u>	29.3
売上総利益			15,925,489	71.6		<u>17,222,145</u>	70.7
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		975,036			874,741		
2. 貸倒引当金繰入額		7,169			789		
3. 貸倒損失		-			4,616		
4. 役員報酬		118,880			120,350		
5. 給与手当		1,117,862			1,067,503		
6. パート・アルバイト給与		3,257,723			3,710,863		
7. 賞与		266,848			254,176		
8. 賞与引当金繰入額		163,300			165,400		
9. 福利厚生費		496,867			488,519		
10. 地代家賃		3,827,120			4,158,677		
11. 賃借料		1,019,840			978,608		
12. 減価償却費		470,492			489,761		
13. 水道光熱費		582,489			661,523		
14. 消耗品費		489,037			488,979		
15. その他		1,530,880	14,323,547	64.4	1,834,972	15,299,482	62.8
営業利益			1,601,941	7.2		<u>1,922,662</u>	7.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		12,821			14,229		
2. 受取配当金		8,062			3,392		
3. 設備賃貸収入	4	139,390			178,097		
4. 自動販売機等設置料収入		73,118			74,628		
5. その他		56,516	289,908	1.3	63,129	333,476	1.4
営業外費用							
1. 支払利息		161,383			128,066		
2. 新株発行費		15,268			-		
3. 設備賃貸原価		131,800			172,054		
4. その他		10,883	319,335	1.4	14,213	314,333	1.3
経常利益			1,572,514	7.1		1,941,805	8.0
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			218,336		
2. 貸倒引当金戻入益		-			52,105		
3. 店舗譲渡益	5	-	-	-	42,000	312,441	1.2
特別損失							
1. 店舗の撤退に伴う損失	6	25,388			43,463		
2. 固定資産除却損	7	3,886			86,910		
3. 投資有価証券評価損		42,614	71,888	0.4	-	130,374	0.5
税引前当期純利益			1,500,626	6.7		2,123,872	8.7
法人税、住民税及び事業税		770,548			987,034		
法人税等調整額		41,461	729,087	3.2	43,175	943,858	3.9
当期純利益			771,539	3.5		1,180,014	4.8
前期繰越利益			343,848			1,048,595	
当期末処分利益			1,115,387			2,228,609	

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高	1	20,264,781	22,249,010	100.0	<u>22,549,631</u>	<u>24,345,822</u>	100.0
2. その他役務収益		1,984,229			1,796,191		
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,990,948			2,486,419		
2. 当期商品仕入高		6,595,100			7,626,798		
3. 商品加工高	2	223,892			261,639		
合計		8,809,941			10,374,857		
4. 他勘定への振替高	3	-			<u>83,515</u>		
5. 商品期末たな卸高		2,486,419	6,323,521	28.4	3,163,823	<u>7,127,518</u>	29.3
売上総利益			15,925,489	71.6		<u>17,218,304</u>	70.7
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		975,036			874,741		
2. 貸倒引当金繰入額		7,169			789		
3. 貸倒損失		-			4,616		
4. 役員報酬		118,880			120,350		
5. 給与手当		1,117,862			1,067,503		
6. パート・アルバイト給与		3,257,723			3,710,863		
7. 賞与		266,848			254,176		
8. 賞与引当金繰入額		163,300			165,400		
9. 福利厚生費		496,867			488,519		
10. 地代家賃		3,827,120			4,158,677		
11. 賃借料		1,019,840			978,608		
12. 減価償却費		470,492			489,761		
13. 水道光熱費		582,489			661,523		
14. 消耗品費		489,037			488,979		
15. その他		1,530,880	14,323,547	64.4	1,834,972	15,299,482	62.8
営業利益			1,601,941	7.2		<u>1,918,822</u>	7.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		12,821			14,229		
2. 受取配当金		8,062			3,392		
3. 設備賃貸収入	4	139,390			178,097		
4. 自動販売機等設置料収入		73,118			74,628		
5. その他	4	56,516	289,908	1.3	66,969	337,316	1.4
営業外費用							
1. 支払利息		161,383			128,066		
2. 新株発行費		15,268			-		
3. 設備賃貸原価		131,800			172,054		
4. その他		10,883	319,335	1.4	14,213	314,333	1.3
経常利益			1,572,514	7.1		1,941,805	8.0
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			218,336		
2. 貸倒引当金戻入益		-			52,105		
3. 店舗譲渡益	5	-	-	-	42,000	312,441	1.2
特別損失							
1. 店舗の撤退に伴う損失	6	25,388			43,463		
2. 固定資産除却損	7	3,886			86,910		
3. 投資有価証券評価損		42,614	71,888	0.4	-	130,374	0.5
税引前当期純利益			1,500,626	6.7		2,123,872	8.7
法人税、住民税及び事業税		770,548			987,034		
法人税等調整額		41,461	729,087	3.2	43,175	943,858	3.9
当期純利益			771,539	3.5		1,180,014	4.8
前期繰越利益			343,848			1,048,595	
当期末処分利益			1,115,387			2,228,609	

注記事項

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 商品売上高は、売上割戻引当金の当期取崩額 317,499千円を加算し、当期繰入額371,481千円を控 除した後の金額であります。	1 商品売上高は、売上割戻引当金の当期取崩額 371,481千円を加算し、当期繰入額443,947千円を控 除した後の金額であります。
2 商品のクリーニングに要する費用であり、その主 な内訳は以下のとおりであります。 人件費 223,892千円	2 商品のクリーニングに要する費用であり、その主 な内訳は以下のとおりであります。 人件費 261,639千円
3	3 他勘定への振替高は、子会社への店舗譲渡に伴うた な卸資産譲渡高であります。
4 関係会社に係る営業外収益 設備賃貸収入 129,774千円	4 関係会社に係る営業外収益 設備賃貸収入 171,540千円
5	5 関係会社に係る特別利益 店舗譲渡益 42,000千円
6 店舗の撤退に伴う損失は、賃貸借契約解除による 差入保証金償却及び撤退費用等であります。	6 同左
7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,386千円 構築物 499 合計 3,886	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 78,679千円 構築物 7,023 器具備品 1,208 合計 86,910

(訂正後)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 商品売上高は、売上割戻引当金の当期取崩額 317,499千円を加算し、当期繰入額371,481千円を控 除した後の金額であります。	1 商品売上高は、売上割戻引当金の当期取崩額 371,481千円を加算し、当期繰入額443,947千円を控 除した後の金額であります。
2 商品のクリーニングに要する費用であり、その主 な内訳は以下のとおりであります。 人件費 223,892千円	2 商品のクリーニングに要する費用であり、その主 な内訳は以下のとおりであります。 人件費 261,639千円
3	3 他勘定への振替高 子会社への店舗譲渡に伴う 81,070千円 たな卸資産譲渡高 営業取引以外のたな卸資産 2,445 譲渡高 (営業外収益「その他」に おいて、たな卸資産売却収 入と相殺しております。) 合計 83,515
4 関係会社に係る営業外収益 設備賃貸収入 129,774千円	4 関係会社に係る営業外収益 設備賃貸収入 171,540千円 その他 3,840千円
5	5 関係会社に係る特別利益 店舗譲渡益 42,000千円
6 店舗の撤退に伴う損失は、賃貸借契約解除による 差入保証金償却及び撤退費用等であります。	6 同左
7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,386千円 構築物 499 合計 3,886	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 78,679千円 構築物 7,023 器具備品 1,208 合計 86,910